

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	株式会社フジックス
【英訳名】	FUJIX Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 井 一 郎
【本店の所在の場所】	京都府京都市北区平野宮本町5番地
【電話番号】	075 - 463 - 8111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 松 尾 勇 治
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市北区平野宮本町5番地
【電話番号】	075 - 463 - 8111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 松 尾 勇 治
【縦覧に供する場所】	株式会社フジックス東京支店 (東京都豊島区目白五丁目4番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	2,744,389	2,900,065	5,417,452
経常損失() (千円)	65,842	72,954	168,631
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	74,507	116,512	164,221
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	108,406	267,220	162,487
純資産額 (千円)	9,393,068	9,641,984	9,445,808
総資産額 (千円)	10,666,277	11,101,381	10,775,810
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	54.12	84.63	119.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	81.3	79.6	80.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,920	94,937	127,284
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,463	138,779	13,093
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,302	69,364	103,425
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,984,539	2,159,467	2,170,714

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	24.19	64.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波と呼ばれる感染拡大が見られたものの、行動自粛の緩和と共に個人消費の回復が見られた一方で、不安定な国際情勢や、歴史的な円安進行による国内の物価上昇が顕著となるなど、先行きの不透明感は一層高まりつつあります。

日本向け衣料品の生産は、国内外共にまだら模様ながら回復傾向にあり、これに伴って衣料用縫い糸の受注も増加傾向が見られたものの、国内の手芸専門店の来店客数の回復が鈍いことや、半導体不足などの影響による自動車生産台数の回復遅れにより、家庭用縫い糸や車両内装用縫い糸については、引き続き受注の低調が続きました。

これらの商況に、3月末からおよそ2ヶ月間にわたる中国・上海地域のロックダウンに伴う中国子会社の操業停止による影響、今秋10月以降の販売価格の改正に伴う駆け込み受注、円安進行に伴う為替換算レートの影響等の増減要因が加わり、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,900百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

一方利益面につきましては、販管費は引き続き低水準で推移しましたが、販売品目構成の変化や、原材料やエネルギーコストを始め、製造コスト全般の上昇による売上高総利益率の低下が響いて、営業損失は95百万円（前年同期は78百万円の損失）、経常損失は72百万円（前年同期は65百万円の損失）となりました。

なお、2022年11月10日に「特別損失の計上及び連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて開示した通り、中国・上海地域のロックダウンによるおよそ2ヶ月間にわたる中国子会社4社の操業停止期間の固定費78百万円を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失は116百万円（前年同期は74百万円の損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

日本

当社グループにおきましては、当第2四半期連結累計期間は、当社の2022年4月から9月まで、国内子会社の2022年2月から7月までの業績が連結されております。

当期間は、急激な円安の進行や国際情勢に起因した資源価格の高騰、諸物価の上昇などによる先行きの不透明感が高まりながらも、行動制限の緩和と共にまだら模様ながらも衣料品消費は持ち直す傾向が見られ、その生産の増加に伴って衣料用縫い糸の受注も回復傾向となりましたが、国内の手芸専門店の来店客数の回復が鈍いことや、半導体不足などの影響による自動車生産台数の回復遅れにより、家庭用縫い糸や車両内装用縫い糸については、引き続き受注の低調が続くなど、分野により状況の相違が見られました。

また、今秋10月より実施した販売価格改正前の駆け込み受注もあって、当セグメントの売上高は2,328百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

一方利益面につきましては、販管費は引き続き低水準で推移しましたが、販売品目構成の変化や、原材料やエネルギーコストを始め、製造コスト全般の上昇による売上高総利益率の低下が響いて、セグメント損失は87百万円（前年同期も87百万円の損失）と前年同期同様の厳しい結果となりました。

アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当第2四半期連結累計期間は、2022年1月から6月までの業績が連結されております。

当セグメントが主力としている日本向け衣料品用の縫い糸需要は、衣料品消費の回復に伴って増加傾向ながら、当社グループにおきましては、3月末以降およそ2ヶ月にわたる中国・上海地域のロックダウンに伴う中国子会社の操業停止が、中国のみならずベトナムやタイ国の子会社の販売にも影響を及ぼしました。

これらから、当セグメントの売上高は、為替換算レート変動の影響によるプラス要因があったにもかかわらず、571百万円（前年同期比0.9%増）にとどまりました。

また利益面につきましては、上述の通り、中国子会社4社の操業停止期間の固定費を特別損失として計上しましたが、第1四半期連結会計期間に続き、原材料、エネルギー価格、輸送費等の高止まりや委託加工賃の上昇を販売価格へ転嫁することが困難な状況も加わって、セグメント損失は19百万円（前年同期は4百万円の利益）となりました。

財政状態の状況は、次のとおりです。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて325百万円増加し、11,101百万円となりました。主な増減は、棚卸資産の減少123百万円があったものの、現金及び預金の増加111百万円、受取手形及び売掛金の増加173百万円、電子記録債権の増加31百万円、その他（流動資産）の増加35百万円、建物及び構築物の増加35百万円、その他（無形固定資産）の増加23百万円などがありました。

負債は、前連結会計年度末に比べて129百万円増加し、1,459百万円となりました。主な増減は、買掛金の増加99百万円、その他（流動負債）の増加28百万円などがありました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて196百万円増加し、9,641百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少185百万円があったものの、為替換算調整勘定の増加309百万円、非支配株主持分の増加56百万円などがありました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より11百万円減少し、2,159百万円（前年同四半期末は1,984百万円）となりました。活動別キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失151百万円（前年同期は65百万円）、売上債権の増加148百万円（前年同期は62百万円の減少）となったものの、減価償却費をはじめとする非資金項目が95百万円（前年同期は126百万円）、棚卸資産の減少242百万円（前年同期は57百万円の増加）、仕入債務の増加65百万円（前年同期は1百万円）となったことなどにより、94百万円の流入（前年同期は47百万円の流出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻による収入が400百万円（前年同期は467百万円）となったものの、定期預金の預入による支出が500百万円（前年同期は433百万円）となったことなどにより、138百万円の流出（前年同期は8百万円の流入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額が69百万円（前年同期は96百万円）となったことにより、69百万円の流出（前年同期は98百万円）となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,989,000
計	3,989,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,468,093	1,468,093	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は、100株で あります。
計	1,468,093	1,468,093		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		1,468,093		923,325		758,014

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社FJ興産	京都府京都市北区北野紅梅町57番地	158,600	11.52
藤 井 太 郎	京都府京都市上京区	98,400	7.15
鈴 木 直 子	東京都渋谷区	98,200	7.13
小 原 京 子	大阪府吹田市	86,000	6.25
藤 井 一 郎	京都府京都市北区	44,000	3.20
都 築 智 子	京都府京都市右京区	37,200	2.70
柏 阿 里 子	京都府京都市中京区	37,200	2.70
森 本 晶 一	東京都世田谷区	37,200	2.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	36,960	2.68
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラク ティブ・ブローカーズ証券株 式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	34,700	2.52
計		668,460	48.56

(注) 当社は、自己株式91,425株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,372,900	13,729	
単元未満株式	普通株式 3,793		
発行済株式総数	1,468,093		
総株主の議決権		13,729	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジックス	京都府京都市北区 平野宮本町5番地	91,400	-	91,400	6.23
計		91,400	-	91,400	6.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,746,675	2,857,849
受取手形及び売掛金	1,045,341	¹ 1,219,332
電子記録債権	204,312	¹ 235,866
棚卸資産	² 2,699,857	² 2,576,751
その他	61,665	97,595
貸倒引当金	8,527	2,891
流動資産合計	6,749,324	6,984,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,962,583	1,998,039
その他（純額）	688,346	695,926
有形固定資産合計	2,650,929	2,693,966
無形固定資産		
その他	202,500	225,553
無形固定資産合計	202,500	225,553
投資その他の資産		
投資有価証券	884,713	902,275
その他	296,193	302,932
貸倒引当金	7,850	7,850
投資その他の資産合計	1,173,055	1,197,358
固定資産合計	4,026,485	4,116,877
資産合計	10,775,810	11,101,381
負債の部		
流動負債		
買掛金	345,382	445,006
未払法人税等	9,352	15,813
賞与引当金	48,236	46,532
その他	185,375	213,397
流動負債合計	588,347	720,748
固定負債		
役員退職慰労引当金	219,806	218,061
退職給付に係る負債	50,277	51,316
資産除去債務	32,788	32,788
その他	438,782	436,481
固定負債合計	741,654	738,647
負債合計	1,330,001	1,459,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	771,087	771,087
利益剰余金	6,315,211	6,129,312
自己株式	109,313	109,313
株主資本合計	7,900,310	7,714,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,385	278,422
為替換算調整勘定	531,836	841,531
退職給付に係る調整累計額	1,073	3,621
その他の包括利益累計額合計	798,149	1,123,575
非支配株主持分	747,348	803,997
純資産合計	9,445,808	9,641,984
負債純資産合計	10,775,810	11,101,381

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,744,389	2,900,065
売上原価	2,044,681	2,229,221
売上総利益	699,707	670,844
販売費及び一般管理費	¹ 777,765	¹ 765,896
営業損失()	78,057	95,051
営業外収益		
受取利息	4,176	4,236
受取配当金	13,640	16,144
賃貸料収入	12,277	11,804
その他	9,745	12,186
営業外収益合計	39,840	44,371
営業外費用		
支払利息	274	-
賃貸料収入原価	5,386	5,190
為替差損	15,593	14,408
その他	6,370	2,674
営業外費用合計	27,624	22,273
経常損失()	65,842	72,954
特別利益		
固定資産売却益	-	549
特別利益合計	-	549
特別損失		
固定資産売却損	-	271
固定資産除却損	15	-
新型コロナウイルス関連損失	-	² 78,969
特別損失合計	15	79,240
税金等調整前四半期純損失()	65,857	151,645
法人税、住民税及び事業税	12,861	11,569
法人税等調整額	1,731	11,876
法人税等合計	11,129	306
四半期純損失()	76,987	151,338
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,479	34,826
親会社株主に帰属する四半期純損失()	74,507	116,512

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失()	76,987	151,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,987	11,036
為替換算調整勘定	222,089	402,827
退職給付に係る調整額	2,292	4,694
その他の包括利益合計	185,393	418,559
四半期包括利益	108,406	267,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,886	208,914
非支配株主に係る四半期包括利益	49,520	58,306

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	65,857	151,645
減価償却費	110,935	106,264
貸倒引当金の増減額(は減少)	666	6,341
賞与引当金の増減額(は減少)	3,867	1,744
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,618	1,744
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	6,479	4,389
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,059	5,734
受取利息及び受取配当金	17,817	20,380
支払利息	274	-
固定資産売却損益(は益)		278
売上債権の増減額(は増加)	62,603	148,066
棚卸資産の増減額(は増加)	57,125	242,835
仕入債務の増減額(は減少)	1,160	65,050
未払消費税等の増減額(は減少)	10,198	6,941
その他	64,728	8,720
小計	28,354	83,512
利息及び配当金の受取額	16,967	19,631
利息の支払額	274	-
法人税等の支払額	36,259	22,203
法人税等の還付額	-	13,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,920	94,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	433,520	500,000
定期預金の払戻による収入	467,405	400,000
有形固定資産の取得による支出	37,366	24,115
有形固定資産の売却による収入		636
無形固定資産の取得による支出		5,546
貸付けによる支出		11,040
資産除去債務の履行による支出	370	
その他	12,315	1,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,463	138,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	96,256	69,364
リース債務の返済による支出	2,045	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,302	69,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,343	101,959
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	85,416	11,247
現金及び現金同等物の期首残高	2,069,956	2,170,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,984,539	2,159,467

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書において注記した仮定に関して、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社において、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形		1,446千円
電子記録債権		14,200千円

- 2 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品及び製品	1,498,868千円	1,290,217千円
仕掛品	761,806千円	844,068千円
原材料及び貯蔵品	439,182千円	442,465千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
貸倒引当金繰入額	752千円	337千円
給与及び手当	287,147千円	270,864千円
賞与引当金繰入額	35,685千円	28,549千円
退職給付費用	15,129千円	14,908千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,618千円	9,375千円

- 2 新型コロナウイルス関連損失に関する注記

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

中国子会社 上海富士克制線有限公司、上海新富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、上海福拓線貿易有限公司は、中国上海地域において2022年3月28日から6月1日にかけて新型コロナウイルス感染症防止のための都市封鎖(ロックダウン)の措置がとられたため、およそ2か月間にわたり営業を停止いたしました。

当該営業停止期間における固定費を特別損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
現金及び預金	2,551,434千円	2,857,849千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	566,894千円	698,382千円
現金及び現金同等物	1,984,539千円	2,159,467千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	96,366	70.0	2021年 3 月31日	2021年 6 月30日	利益剰余金

(注) 1 株当たり配当額には、記念配当7.5円が含まれております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	68,833	50.0	2022年 3 月31日	2022年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,178,109	566,279	2,744,389		2,744,389
外部顧客への売上高	2,178,109	566,279	2,744,389		2,744,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81,213	236,012	317,226	317,226	
計	2,259,323	802,292	3,061,615	317,226	2,744,389
セグメント利益又は損失()	87,052	4,232	82,820	4,762	78,057

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額4,762千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,328,723	571,342	2,900,065		2,900,065
外部顧客への売上高	2,328,723	571,342	2,900,065		2,900,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	125,506	191,590	317,097	317,097	
計	2,454,229	762,933	3,217,163	317,097	2,900,065
セグメント損失()	87,394	19,231	106,626	11,574	95,051

(注) 1. セグメント損失の調整額11,574千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失()	54円12銭	84円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	74,507	116,512
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	74,507	116,512
普通株式の期中平均株式数(株)	1,376,668	1,376,668

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社フジックス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

大阪事務所

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

鳥 居 陽

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

古 嶋 雅 弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が

適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。